

# VI

---

## 地方行政

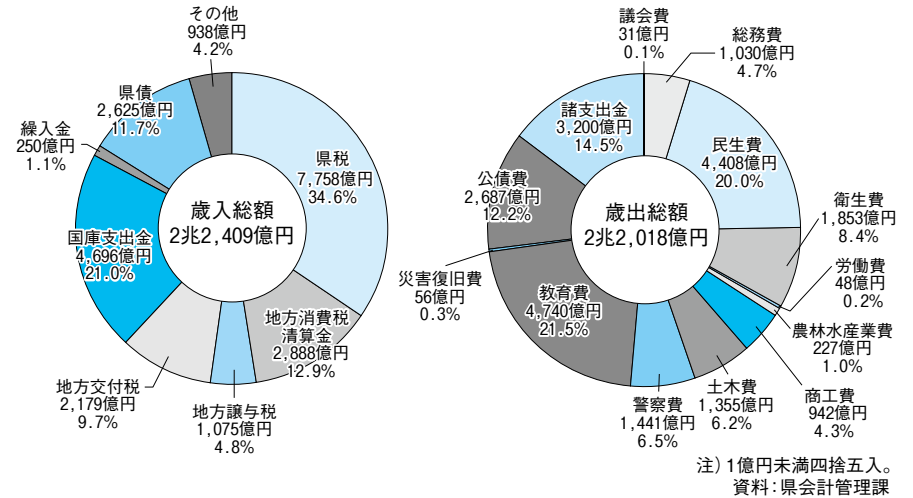


# 58 決算

単位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50,913,965		18,343,655		49,339,047		753,903	
北海道	2,425,830	3	667,834	8	2,411,637	3	9,566	8
青森県	665,827	28	166,572	29	645,964	28	2,421	37
岩手県	993,872	15	155,263	31	919,329	16	13,086	6
宮城県	1,127,971	12	312,293	14	1,032,719	13	14,619	5
秋田県	591,630	32	113,491	41	581,507	31	7,407	17
山形県	589,381	33	131,805	37	580,059	32	4,975	28
福島県	1,357,616	10	271,484	20	1,263,964	10	7,561	16
茨城県	1,075,186	13	415,601	11	1,042,053	12	7,073	18
栃木県	759,429	22	284,425	15	743,026	22	8,083	12
群馬県	741,219	23	278,291	18	731,154	23	4,180	30
埼玉県	1,757,492	7	894,373	5	1,746,304	7	5,328	26
千葉県	1,709,086	8	821,565	6	1,655,111	8	16,887	4
東京都	8,112,851	1	3,372,709	1	7,581,115	1	437,150	1
神奈川県	1,882,674	5	1,154,630	4	1,862,041	5	3,683	33
新潟県	1,044,959	14	281,749	16	1,032,642	14	4,942	29
富山県	503,362	39	152,045	32	487,589	39	1,339	41
石川県	541,721	36	167,528	28	530,771	36	743	46
福井県	446,163	46	127,594	38	437,323	45	6,558	21
山梨県	468,395	42	113,585	40	451,981	42	4,163	31
長野県	856,767	18	278,810	17	839,210	18	5,483	23
岐阜県	785,104	21	273,291	19	769,485	21	7,873	14
静岡県	1,141,842	11	526,116	10	1,128,613	11	6,073	22
愛知県	2,295,883	4	1,228,458	3	2,256,861	4	30,111	3
三重県	685,338	27	267,526	21	661,375	27	9,044	10
滋賀県	525,620	37	199,363	23	519,955	37	1,073	44
京都府	871,150	17	325,544	13	866,556	17	1,428	40
大阪府	2,582,153	2	1,310,358	2	2,526,285	2	36,681	2
兵庫県	1,843,318	6	710,793	7	1,835,300	6	87	47
奈良県	514,284	38	149,097	33	506,793	38	1,464	39
和歌山県	548,495	35	110,335	42	535,861	35	6,720	19
鳥取県	351,234	47	65,117	47	346,276	47	2,883	36
島根県	487,189	40	82,303	45	464,501	40	9,479	9
岡山県	706,740	25	242,922	22	698,349	25	1,170	42
広島県	964,387	16	365,430	12	938,508	15	5,373	25
山口県	630,561	30	181,518	25	612,770	30	9,012	11
徳島県	483,702	41	90,347	44	460,416	41	8,068	13
香川県	446,907	45	133,171	36	436,102	46	5,256	27
愛媛県	638,787	29	170,323	27	623,660	29	1,890	38
高知県	457,295	43	79,528	46	449,351	43	1,119	43
福岡県	1,656,890	9	630,920	9	1,616,681	9	4,082	32
佐賀県	451,011	44	104,510	43	439,921	44	5,479	24
長崎県	691,436	26	143,719	34	674,612	26	937	45
熊本県	825,323	19	193,509	24	797,595	19	12,662	7
大分県	592,036	31	136,050	35	570,849	33	3,245	34
宮崎県	569,336	34	123,661	39	554,090	34	7,738	15
鹿児島県	802,279	20	177,801	26	769,706	20	6,650	20
沖縄県	714,232	24	160,298	30	703,079	24	3,061	35

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 令和元年度 毎年  
 \*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省 令和元年度 毎年

## 一般会計決算構成比(令和2年度)



### 令和2年度一般会計決算は歳入歳出ともに県政史上最大規模

県会計管理課によると、令和2年度の一般会計決算は、歳入総額が2兆2,409億円、歳出総額が2兆2,018億円で、前年度と比べて歳入は3,994億円(21.7%)増、歳出は3,703億円(20.2%)増になり、歳入歳出ともに県政史上最大規模になりました。

### 新型コロナウイルス感染症対策関連経費は3,030億円

#### 主な歳入の状況

県税収入は、株式の売買高が増加したことによる個人県民税(株式等譲渡所得割)の増収や地方消費税の税率引上げの影響で増収したことなどにより、前年度と比べて77億円(1.0%)増の7,758億円になりました。

地方交付税は、社会保障関連経費が増加したことなどにより、39億円(1.8%)増の2,179億円になりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより、3,117億円(197.6%)増の4,696億円になりました。

県債収入は、臨時財政対策債が減少した一方で減収補填債などの増加により、339億円(14.8%)増の2,625億円になりました。また、令和2年度末の県債残高は、3兆8,426億円でした。

#### 主な歳出の状況

新型コロナウイルス感染症対策関連経費は3,030億円で、令和元年度の12億円から3,018億円増加しました。

民生費は、生活福祉資金貸付促進費(559億円増)などが増加して、959億円(27.8%)増の4,408億円になりました。

衛生費は医療機関等へ病床確保料や設備整備補助等を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策事業費(1,215億円皆増)などが増加して、1,285億円(226.4%)増の1,853億円になりました。

商工費は感染症防止対策協力金支給事業(498億円皆増)などが増加して、805億円(588.4%)増の942億円になりました。

# 59 財政指標

単位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	%	順位
全 国	28,470,177		0.52183		95.4		11.2	
北海道	1,344,611	4	0.45493	27	99.1	3	20.7	1
青森県	380,443	28	0.35336	37	96.0	21	13.0	14
岩手県	393,036	25	0.37041	35	96.3	19	15.3	3
宮城県	467,580	19	0.63114	13	97.9	8	12.9	16
秋田県	319,231	36	0.31752	44	93.7	39	13.1	12
山形県	322,854	32	0.37352	34	95.7	27	11.9	18
福島県	488,229	16	0.54474	19	95.9	23	8.3	42
茨城県	639,210	11	0.65525	8	96.6	18	9.6	35
栃木県	443,213	20	0.65143	10	95.2	30	9.8	34
群馬県	440,558	21	0.64620	11	96.8	16	10.6	28
埼玉県	1,201,498	6	0.76907	6	97.7	11	11.1	25
千葉県	1,063,461	7	0.77875	5	97.0	14	8.9	38
東京都	3,949,870	1	1.17736	1	74.4	47	1.5	47
神奈川県	1,304,254	5	0.89591	3	99.6	2	10.1	31
新潟県	550,269	13	0.46910	25	95.9	23	16.6	2
富山県	296,833	38	0.48284	24	96.9	15	13.1	12
石川県	306,234	37	0.51284	22	95.8	25	12.9	16
福井県	252,494	45	0.41457	32	96.0	21	13.0	14
山梨県	260,600	42	0.41485	31	94.8	32	13.6	10
長野県	507,711	14	0.52486	21	94.8	32	10.0	32
岐阜県	475,458	18	0.55542	18	93.6	41	6.6	45
静岡県	711,651	10	0.72938	7	97.1	12	13.8	7
愛知県	1,370,066	3	0.91971	2	99.8	1	13.7	9
三重県	438,200	22	0.60793	15	95.8	25	13.4	11
滋賀県	334,637	31	0.57288	17	94.7	36	10.9	27
京都府	507,506	15	0.58619	16	95.4	29	14.8	5
大阪府	1,577,599	2	0.79205	4	98.5	4	15.3	3
兵庫県	1,059,211	8	0.64482	12	95.7	27	14.0	6
奈良県	322,377	33	0.43049	29	93.7	39	8.7	40
和歌山県	293,691	39	0.33255	42	94.8	32	7.5	44
鳥取県	209,036	47	0.28162	45	92.2	43	11.8	19
島根県	274,325	40	0.26203	47	90.7	45	6.3	46
岡山県	415,428	24	0.53017	20	98.4	6	11.5	23
広島県	563,273	12	0.61920	14	96.3	19	13.8	7
山口県	371,740	29	0.45905	26	91.5	44	10.0	32
徳島県	250,053	46	0.32669	43	94.4	37	11.7	20
香川県	258,631	43	0.49002	23	96.8	16	9.6	35
愛媛県	349,948	30	0.44285	28	90.2	46	10.2	30
高知県	262,872	41	0.27201	46	98.5	4	10.6	28
福岡県	931,456	9	0.65450	9	98.3	7	11.7	20
佐賀県	255,841	44	0.35017	40	94.8	32	9.0	37
長崎県	384,391	26	0.34343	41	97.9	8	11.2	24
熊本県	418,498	23	0.41990	30	94.2	38	8.5	41
大分県	322,268	34	0.39367	33	95.2	30	8.8	39
宮崎県	321,059	35	0.35313	38	92.8	42	11.0	26
鹿児島県	475,775	17	0.35148	39	97.9	8	11.7	20
沖縄県	382,997	27	0.36602	36	97.1	12	7.9	43

資料出所 \*1～4「都道府県決算状況調」総務省

調査時点又は期間 令和元年度 調査周期 毎年

## 財政力指数は7年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成29年度～令和元年度)の平均値である財政力指数は、令和元年度は0.76907で全国第6位でした。平成25年度から7年度連続の改善となりました。

## 経常収支比率は悪化

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、令和元年度は97.7%で、前年度より1.2ポイント悪化しました。

## 実質公債費比率は9年度連続で改善

地方自治体において実質的な借金返済負担の重さを示す指標で、実質的な公債費が収入の規模に占める割合を示す実質公債費比率は、令和元年度は11.1%で前年度より0.3ポイント低下しました。平成23年度から9年度連続の改善となりました。

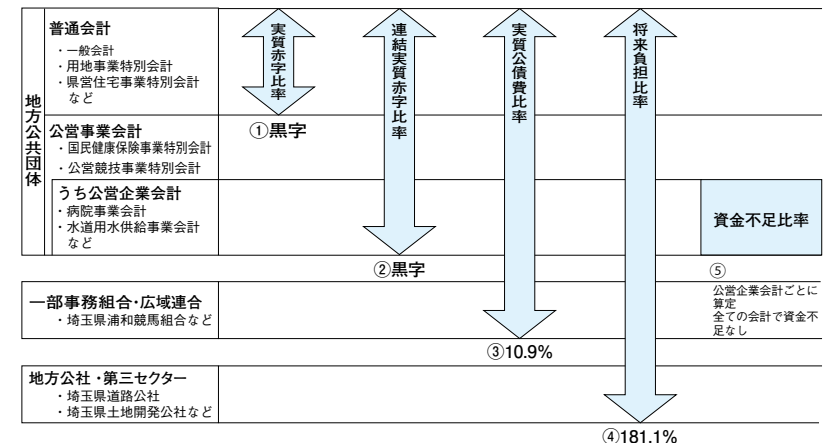
※表\*2～4の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

## 令和2年度決算に基づく埼玉県の健全化判断比率等の概要

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率の公表や、その比率が早期に健全化を図るべき基準以上になった場合などに、財政の健全化に向けた計画を策定することなどが義務付けられました。

令和2年度決算に基づいて算定した健全化判断比率等は下表のとおりで、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	令和2年度決算	黒字	黒字	10.9%	181.1%
	令和元年度決算	黒字	黒字	11.1%	185.5%
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	資金不足なし
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		資金不足なし
経営健全化基準					20.0%



資料：県財政課

# 60 都道府県職員

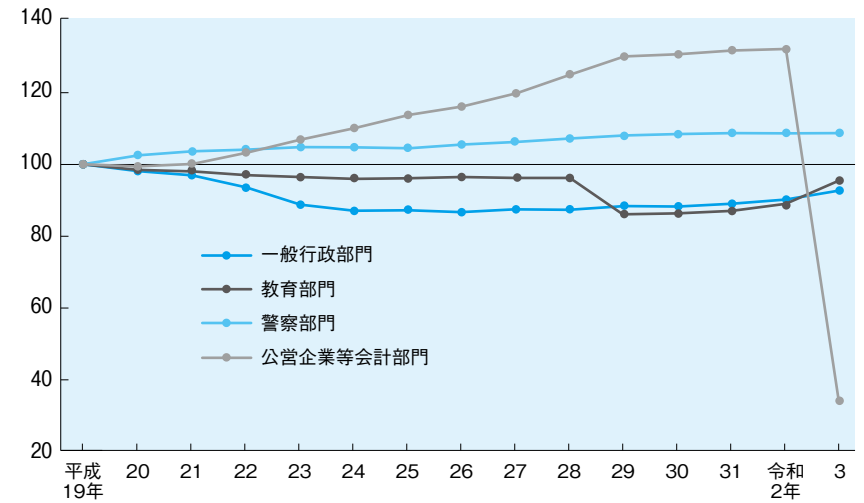
単位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 職員数 (教育部門)		*3 職員数 (警察部門)		*4 職員数 (公営企業等会計部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	236,374		808,754		289,141		78,982	
北海道	12,819	2	37,520	4	11,999	9	908	26
青森県	3,787	31	11,072	30	2,681	30	1,298	18
岩手県	4,411	19	12,115	27	2,462	33	5,544	3
宮城県	4,990	15	13,458	22	4,344	15	151	41
秋田県	3,385	36	8,908	37	2,374	35	130	44
山形県	4,048	24	9,755	35	2,349	37	2,070	8
福島県	5,699	11	17,431	14	3,952	19	454	31
茨城県	4,847	16	22,482	10	5,401	13	1,727	10
栃木県	4,499	18	14,893	19	3,874	21	318	34
群馬県	3,945	27	16,373	17	3,922	20	1,566	12
埼玉県	7,155	8	40,666	3	12,860	5	769	29
千葉県	7,548	7	35,026	6	12,349	7	3,662	5
東京都	20,351	1	68,179	1	47,583	1	20,969	1
神奈川県	7,670	5	28,093	8	17,390	3	1,009	25
新潟県	5,534	12	14,340	21	4,763	14	3,749	4
富山県	3,220	40	8,770	38	2,299	39	1,227	21
石川県	3,272	39	9,460	36	2,330	38	1,237	20
福井県	2,886	46	7,897	43	2,094	41	1,135	24
山梨県	3,018	44	7,675	45	1,963	43	136	42
長野県	5,136	13	18,071	12	3,963	18	188	37
岐阜県	4,400	20	17,653	13	3,964	17	85	46
静岡県	5,709	10	19,825	11	7,031	11	1,378	15
愛知県	8,920	3	37,098	5	14,614	4	2,191	7
三重県	4,345	21	15,318	18	3,436	26	525	30
滋賀県	3,277	38	12,703	24	2,634	31	1,317	17
京都府	4,104	23	11,055	31	7,161	10	304	35
大阪府	7,761	4	41,784	2	23,310	2	327	33
兵庫県	5,929	9	31,796	7	12,491	6	6,698	2
奈良県	3,185	41	10,371	34	2,817	29	164	39
和歌山県	3,529	34	8,671	39	2,523	32	218	36
鳥取県	2,931	45	6,062	47	1,457	47	1,387	14
島根県	3,307	37	8,167	42	1,820	46	1,265	19
岡山県	3,856	29	13,005	23	4,056	16	133	43
広島県	4,535	17	14,878	20	5,773	12	1,513	13
山口県	3,543	33	12,135	25	3,559	22	154	40
徳島県	3,167	42	7,287	46	1,849	45	1,201	22
香川県	2,806	47	8,409	40	2,154	40	1,351	16
愛媛県	3,831	30	11,482	29	2,882	28	2,051	9
高知県	3,467	35	7,719	44	1,918	44	866	27
福岡県	7,565	6	24,089	9	12,200	8	120	45
佐賀県	3,079	43	8,227	41	2,031	42	24	47
長崎県	4,016	25	12,129	26	3,545	23	337	32
熊本県	4,278	22	12,040	28	3,498	24	178	38
大分県	3,862	28	10,654	33	2,410	34	839	28
宮崎県	3,763	32	10,692	32	2,350	36	1,721	11
鹿児島県	5,008	14	16,794	15	3,498	24	1,137	23
沖縄県	3,981	26	16,527	16	3,208	27	3,251	6

資料出所  
\*1～4「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

調査時点又は期間  
令和3年4月1日

調査周期  
毎年

# 平成19年からの部門別職員数の推移(平成19年を100とした場合の指数)



注) 各年4月1日現在  
資料:「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

## 総職員数は864人の増加

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、令和3年4月1日現在の総職員数は61,450人で、前年に比べ864人増加(対前年増加率1.4%)しました。

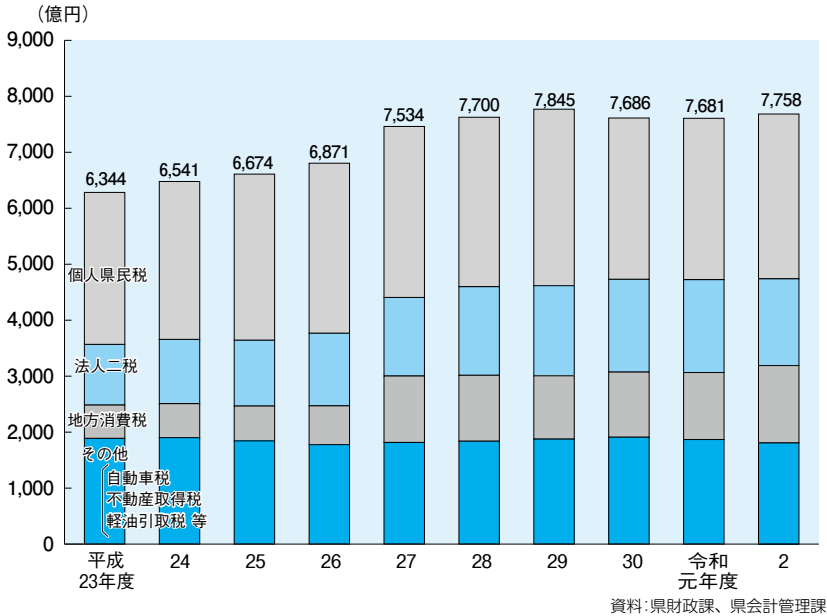
行政分野別にみると、一般行政部門は7,155人で194人増加(同2.8%)、教育部門は40,666人で2,863人増加(同7.6%)、警察部門は12,860人で前年と同数、公営企業等会計部門は769人で2,193人減少(同△74.0%)しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.6%、教育部門は66.2%、警察部門は20.9%、公営企業等会計部門は1.3%でした。

なお、公営企業等会計部門の大幅な減少は、令和3年4月1日に埼玉県病院局を一般地方独立行政法人(非公務員型)化し、埼玉県立病院機構を設立したことによるものです。

※グラフにおける平成29年の教育部門職員数の減少は、制度改正により県費負担教職員の給与負担等が指定都市へ移譲されたことによるものです。

## ◆県税収入の推移◆



直近10年間の県税収入をみると、個人所得の減少や東日本大震災の影響によって減少していた県税収入ですが、平成24年度に、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより増加に転じました。

その後も、株式市場の活性化や株価上昇などによる個人県民税(株式等譲渡所得割)の増収、企業収益の改善による法人事業税の増収、さらに地方消費税の税率引き上げや税制改正などにより平成29年度まで6年連続して増加しました。

しかし、平成30年度はさいたま市への税源移譲による個人県民税の減収など、令和元年度は株式の売買高が減少したことによる個人県民税(株式等譲渡所得割)の減収などにより前年度を下回りました。

令和2年度は、株式売買高の増加による個人県民税(株式等譲渡所得割)の増収や地方消費税の税率引き上げの影響などによる増収により前年度を上回りました。